



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2017年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分離されました。本書は運用報告書(全体版)です。

※ 本運用報告書(全体版)の最終ページのあとに「スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのお知らせ」を掲載しております。

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第9期 運用報告書(全体版)

(決算日 2016年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2012年1月25日)	5,654	0	△ 4.2	325.828925	△ 12.5	96.7	362
6期(2013年1月25日)	8,641	0	52.8	386.847988	18.7	94.6	369
7期(2014年1月27日)	13,505	0	56.3	534.874741	38.3	95.7	692
8期(2015年1月26日)	16,145	250	21.4	638.871878	19.4	98.0	387
9期(2016年1月25日)	16,956	300	6.9	669.427687	4.8	95.3	374

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2015年1月26日	円 16,145	% —		% —	% 98.0
1月末	16,243	0.6	652.523887	2.1	96.9
2月末	17,170	6.3	695.563524	8.9	98.2
3月末	17,848	10.5	711.944972	11.4	95.0
4月末	18,373	13.8	726.357321	13.7	95.9
5月末	19,154	18.6	764.161600	19.6	92.7
6月末	19,487	20.7	752.101294	17.7	96.1
7月末	19,328	19.7	772.026622	20.8	94.9
8月末	18,385	13.9	720.757312	12.8	95.3
9月末	17,496	8.4	674.681271	5.6	96.3
10月末	18,789	16.4	736.648900	15.3	97.3
11月末	19,713	22.1	752.923643	17.9	95.5
12月末	19,183	18.8	738.707450	15.6	96.2
(期末) 2016年1月25日	17,256	6.9	669.427687	4.8	95.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

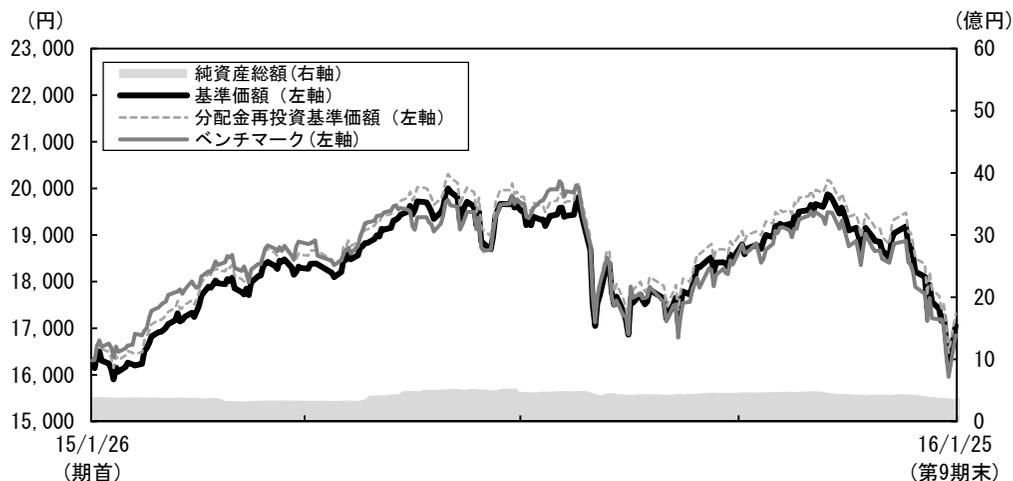
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年1月27日～2016年1月25日)

基準価額は期首に比べ6.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第9期首 : 16,145円

第9期末 : 16,956円 (既払分配金300円)

騰落率 : 6.9% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

※ ベンチマークは期首(2015年1月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当期は6月までは日本株式市場全体が上昇し良好な運用環境で推移しましたが、7月以降、中国の景気減速懸念や、世界的な金融市場の混乱を背景とした一時的な調整局面となりました。その後米国利上げ観測の高まりを受け円安ドル高が進行、一旦株式市場は上昇したものの、中国の景気減速懸念と商品市況の下落による世界的なリスクオフを背景に、基準価額は下落基調となりました。

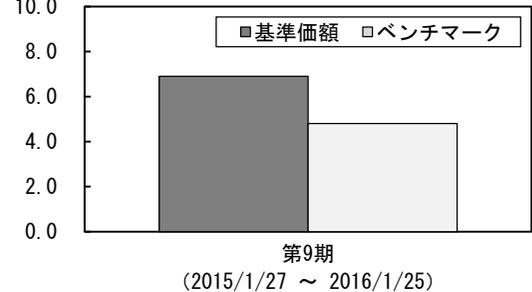
このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は6.9%となり、ベンチマークの騰落率の4.8%を上回りました。ベンチマークとの比較においては、業種単位ではマイナスに影響しましたが、個別銘柄単位ではプラスの影響となり、業種単位のマイナスをカバーしました。業種単位では電気機器、水産・農林業、情報・通信業などがプラスに、医薬品、小売業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は6月までは好調に推移、7月以降は金融市場の混乱と回復を経て、2016年1月から下落基調となりました。結果として、ベンチマークであるラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は前期末と比較して4.8%上昇し、当期を終えました。

期初から堅調な米国経済を牽引役に日本株式市場も6月までは、ほぼ一貫して上昇基調となりました。

7月に入って、中国株式市場の急速な下落や商品市況の下落を受け、世界中で投資家心理が冷え込んだことで、金融市場が下落に転じました。10月以降各国の金融政策への期待等から市場は反発、米国利上げ観測の高まりを受けた円安ドル高も追い風となり、日本株式市場は上昇基調を続けました。

期末にかけては、中国景気の減速懸念や更なる商品市況の下落が発生、金融市場は不安定な状況が継続しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当マザーファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当マザーファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、鉄鋼商社を営む小野建、建築資材を主体とし事業領域を拡大させている前田工織、ホンダ系の自動車部品メーカーであるジーテクトなどに投資を行いました。小野建は鉄鋼需要の回復とマージン改善、前田工織は新規事業である自動車ホイール事業の収益化、ジーテクトは多大な先行投資により苦戦した状況からの回復をそれぞれ期待しております。

一方、日産向けを主体とするゴム部品メーカーの鬼怒川ゴム工業、首都圏を中心に戸建・マンション分譲を営むオープンハウス、シンクタンクとITシステム開発を二本柱の事業として営む三菱総研などの株式を売却しました。3社とも、株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したことが要因です。

期末においては41銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、オープンハウス、テンポスバスターズ、ジーテクトなどです。

オープンハウスは、首都圏を中心に戸建・マンション分譲を営んでいます。当マザーファンドでは、都心部マンション価格の上昇に伴う狭小地住宅の需要増加や、近年注力し始めた不動産流動化事業の収益寄与に期待し投資を行っています。同社業績は着実な成長を続けており、業績成長に伴い株価は上昇したと考えます。

テンポスバスターズは、中古厨房機器の販売に強みを持つ企業です。当マザーファンドでは、同社が業績停滞期を経て再成長フェーズに入ったと考え、投資を行っています。具体的には、中古厨房機器販売での高い競争力を活かして、顧客層及び提供商品・サービスを拡大することで成長を目指す戦略が、実際に事業の拡大に繋がりはじめていると考えています。同社の業績は、消費税増税後も着実な伸びを見せていることから、株価は上昇したと考えます。

ジーテクトは、ホンダ系の自動車部品を製造する企業です。当マザーファンドでは、ホンダの海外

展開に伴い先行投資を強いられていた状況からの回復余地は大きいと考え投資を行っています。今期に入り、北米の堅調な需要を背景に業績は回復、市場からの評価が高まったことを受け株価は上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、富士紡ホールディングス、日精エー・エス・ビー機械、ジャックスなどです。

富士紡ホールディングスは、繊維業を発祥とする企業で、現在は精密加工用途の研磨剤を利益柱に持つ企業です。当マザーファンドでは、研磨剤事業の成長余地を評価し投資を行っています。具体的には、微細化や3次元化などの同社に追い風となる技術変化に加え、一次研磨市場への参入が同社業績を牽引すると考えています。2016年3月期第1四半期の発表以降、顧客の在庫調整の影響により短期業績への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

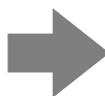
日精エー・エス・ビー機械は、少量多品種に特徴を有するペットボトルの製造機械メーカーです。当マザーファンドでは、先進国、新興国ともにペットボトルの潜在市場は大きいと考え投資を行っています。発表された2015年9月期決算において、受注の減少が明らかとなり、成長鈍化懸念が高まったことで、株価は下落したと考えます。

ジャックスは、信販業界の大手企業です。同社はリーマン・ショック以降の個人消費低迷や、効率化投資やシステム開発投資等の費用増により利益が伸び悩んでいました。当マザーファンドでは、景況感改善による与信残高の着実な積み上がりを背景に、費用増を上回る業績成長が可能と考え、投資を行っています。発表された2016年3月期予想において、引き続き費用増が継続するとの見方により、業績成長への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2015年1月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.0
2	マルハニチロ	3.8
3	鬼怒川ゴム工業	3.7
4	日鉄住金テックスエンジ	3.7
5	テンボスバスターズ	3.6
6	D I C	3.4
7	藤森工業	3.3
8	富士石油	3.3
9	トッパン・フォームズ	3.3
10	オープンハウス	3.2



当期末(2016年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.2
2	東洋紡	4.1
3	プレス工業	4.0
4	小野建	4.0
5	カブコン	3.7
6	藤森工業	3.4
7	センコー	3.4
8	パルコ	3.4
9	前田工繊	3.1
10	三菱総合研究所	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

1月の株式市場は世界経済の減速懸念から大幅続落となり、相場の変動幅が高い状態が続いています。市場急落の中で投資家のリスク回避、ディフェンシブ銘柄選好の投資行動が続き、銘柄間格差は一段と広がっていますが、悲観の対象となっている銘柄の中には、中長期の企業価値に照らし大きく割安に評価されているものもあると考えています。

当マザーファンドでは短期的な市場動向に流されず、引き続き株価が実態価値を大きく下回ると考えられる企業を選別し、投資を行っていく方針です。徹底した個別企業の調査により、海外経済等の外部環境に不透明感がある中でも、個社要因による業績拡大が期待できる企業を発掘して参ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり300円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第9期 (2015年1月27日～ 2016年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.74%)
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	6,955

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 2015年1月27日～2016年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	371円 (218)	2.01% (1.18)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(139)	(0.75)	
(受 託 会 社)	(14)	(0.08)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.16 (0.16)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	20 (16)	0.11 (0.09)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.02)	
合 計	421	2.28	
期中の平均基準価額は18,431円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年1月27日から2016年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 105,816	千円 280,436	千口 125,401	千円 325,974

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	751,516千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	520,957千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年1月27日から2016年1月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小 野 建	23.8	26,265	1,103	鬼 怒 川 ゴ ム 工 業	39	23,787	609
前 田 工 織	19.8	20,749	1,047	オ ー プ ン ハ ウ ス	9.5	22,630	2,382
ジ ー テ ク ト	15.7	18,147	1,155	三 菱 総 合 研 究 所	7.3	21,910	3,001
パ ル コ	14.6	16,055	1,099	日 鉄 住 金 テ ッ ク ス エ ン ジ	33	21,107	639
三 菱 総 合 研 究 所	5	14,475	2,895	ポ ー ル ト ウ ィ ン ・ ビ ッ ク ル ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	16.1	19,255	1,195
昭 和 電 工	90	14,125	156	ア ン リ ツ	20.3	17,775	875
プ レ ス 工 業	27.7	14,038	506	デ ジ タ ル ・ ア ド バ タ イ ジ ン グ ・ コ ン ソ ー シ ャ ム	30.7	16,715	544
富 士 機 工	17.6	11,841	672	ジ ー テ ク ト	10.4	16,520	1,588
富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	39	11,758	301	T K C	5	16,226	3,245
シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー	60	10,995	183	テ ン ポ ス バ ス タ ー ズ	8.7	15,049	1,729

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年1月27日から2016年1月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年1月27日から2016年1月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年1月27日から2016年1月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年1月25日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	171,410	151,826	373,280

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年1月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	373,280	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,797	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	387,077	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	387,077,385 円
コール・ローン等	12,693,462
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	373,280,571
未 収 入 金	1,103,349
未 収 利 息	3
(B) 負 債	12,523,389
未 払 収 益 分 配 金	6,626,996
未 払 解 約 金	1,103,349
未 払 信 託 報 酬	4,549,793
そ の 他 未 払 費 用	243,251
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	374,553,996
元 本	220,899,884
次 期 繰 越 損 益 金	153,654,112
(D) 受 益 権 総 口 数	220,899,884 口
1万口当たり基準価額 (C/D)	16,956 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年1月27日 至2016年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29 円
受 取 利 息	29
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,551,132
売 買 益	26,109,080
売 買 損	△ 21,557,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,086,180
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,535,019
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,875,314
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,940,813
(配 当 等 相 当 額)	(102,713,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,227,273)
(G) 合 計 (D + E + F)	160,281,108
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,626,996
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	153,654,112
追 加 信 託 差 損 益 金	140,940,813
(配 当 等 相 当 額)	(102,713,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,227,273)
分 配 準 備 積 立 金	17,248,347
繰 越 損 益 金	△ 4,535,048

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	240,128,753 円
期中追加設定元本額	148,978,112 円
期中一部解約元本額	168,206,981 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	29円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	136,405,765円
分配準備積立金額	D	23,875,314円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	160,281,108円
当ファンドの期末残存口数	F	220,899,884口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	7,255.83円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	6,626,996円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2015年4月25日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2016年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(151,826千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.4%)			
マルハニチロ	12.1	4	8,712
建設業(5.6%)			
日鉄住金テックスエンジ	39	—	—
東洋建設	—	19.5	9,808
住友電設	8.8	7.3	10,161
繊維製品(7.0%)			
東洋紡	66	98	15,386
富士紡ホールディングス	55	48	9,696
化学(12.7%)			
昭和電工	—	77	9,933
保土谷化学工業	35	29	6,119
日油	—	8	6,544
D I C	63	33	9,867
藤森工業	5.6	4.8	12,864
石油・石炭製品(2.3%)			
富士石油	50.6	27.5	8,112
非鉄金属(1.7%)			
アールスティ	23.2	9	6,120
金属製品(3.5%)			
宮地エンジニアリンググループ	38	—	—
ジーテクト	—	5.3	7,828
高周波熱錬	14.4	5.2	4,544
機械(7.0%)			
日特エンジニアリング	10.4	3.3	3,379
ナプテスコ	—	2.7	5,813
日精エー・エス・ビー機械	7.7	7.7	15,731
T P R	2.7	—	—
日本トムソン	18	—	—
電気機器(3.1%)			
東洋電機製造	—	21	7,371
芝浦メカトロニクス	41	18	3,798
アンリツ	20.3	—	—
新日本無線	8	—	—
輸送用機器(10.1%)			
鬼怒川ゴム工業	39	—	—
近畿車輛	28	23	7,912
プレス工業	14	31.8	15,041
富士機工	29	28	11,116
T B K	13.8	4.8	2,102
その他製品(7.2%)			
前田工織	—	11	11,539
フルヤ金属	2.7	2.2	3,201
トッパン・フォームズ	14.5	8.1	10,975

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業(3.6%)			
センコー	23	18	12,852
情報・通信業(7.1%)			
三菱総合研究所	5.6	3.3	11,517
ポルトクウイン・ビットクルーホールディングス	16.1	—	—
カプコン	8.5	5.2	13,873
T K C	5	—	—
卸売業(6.6%)			
テンポスバスターズ	13.9	5.2	8,704
小野建	—	14.5	15,036
小売業(3.7%)			
ハニーズ	8.5	—	—
S T U D I O U S	—	0.2	500
パルコ	—	12.8	12,672
銀行業(2.0%)			
武蔵野銀行	1.3	—	—
栃木銀行	19	12	7,224
保険業(2.1%)			
ライフネット生命保険	19	5.5	2,310
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	—	5.1	5,365
その他金融業(2.8%)			
ジャックス	25	27	10,044
不動産業(4.9%)			
オープンハウス	8.1	4.9	9,951
京阪神ビルディング	22.1	12.4	7,576
サービス業(4.4%)			
エス・エム・エス	6.4	4.2	9,823
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	22.4	10.9	5,984
合 計	株 数	金 額	
	863	678	357,111
	銘柄数 < 比率 >	41銘柄	41銘柄 < 95.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) -印は組み入れなし。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 9 期

決算日 2015年11月20日

(計算期間：2014年11月21日～2015年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2015年11月20日に第9期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率		
5期(2011年11月21日)	円 6,859	% 6.1	308.121704	% △ 11.6	% 96.1	百万円 545
6期(2012年11月20日)	9,118	32.9	325.862871	5.8	95.9	494
7期(2013年11月20日)	17,841	95.7	531.171463	63.0	96.7	1,131
8期(2014年11月20日)	21,839	22.4	628.991832	18.4	95.8	656
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7	571

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

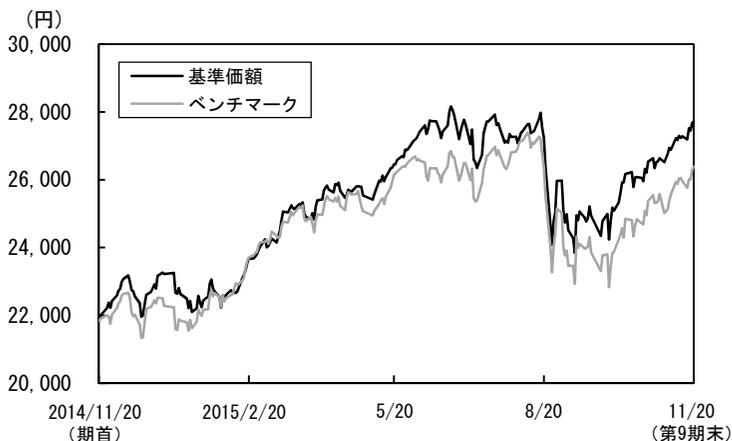
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2014年11月20日	21,839	—	628.991832	—	95.8
11月末	22,425	2.7	634.251905	0.8	97.0
12月末	23,220	6.3	641.683148	2.0	96.9
2015年1月末	22,703	4.0	652.523887	3.7	97.1
2月末	24,033	10.0	695.563524	10.6	98.2
3月末	25,013	14.5	711.944972	13.2	94.9
4月末	25,790	18.1	726.357321	15.5	95.6
5月末	26,928	23.3	764.161600	21.5	92.8
6月末	27,446	25.7	752.101294	19.6	96.0
7月末	27,261	24.8	772.026622	22.7	95.0
8月末	25,975	18.9	720.757312	14.6	95.2
9月末	24,762	13.4	674.681271	7.3	96.1
10月末	26,634	22.0	736.648900	17.1	97.3
(期 末) 2015年11月20日	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は27,723円となり、第9期の騰落率は26.9%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/11/20	2015/6/24	2014/11/20	2015/11/20
21,839円	28,158円	21,839円	27,723円

※ ベンチマークは期首(2014年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は6月までは日本株式市場全体が上昇し良好な運用環境で推移しましたが、7月以降、中国の景気減速懸念や、世界的な金融市場の混乱を背景とした一時的な調整局面となりました。その後米国利上げ観測の高まりを受け円安ドル高が進行、期末にかけて基準価額は堅調に推移しました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

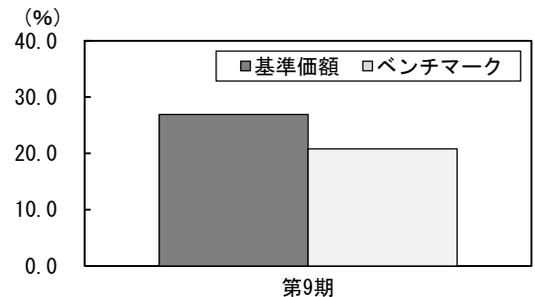
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は26.9%となり、ベンチマークの騰落率の20.8%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位ではマイナスに影響しましたが、個別銘柄単位ではプラスの影響となり、業種単位のマイナスをカバーしました。業種単位では電気機器、鉄鋼、その他製品などがプラスに、医薬品、小売業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当マザーファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第9期
(2014/11/21 ~ 2015/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は6月までは好調に推移、7月以降は金融市場の混乱から下落に転じた後、10月から回復基調を辿りました。結果として、ベンチマークであるラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は前期末に比較して20.8%上昇し、当期を終えました。

10月末に日銀が追加の金融緩和を発表したことを契機に急速な円安が進行、それを好感して期初から株式市場は上昇に転じました。12月には為替が1ドル120円を超える円安となりました。2015年に入り、米国経済が順調に拡大している経済統計が相次いで発表されたこともあり、日本株式市場も6月までは、ほぼ一貫して上昇基調となりました。

7月に入って、ギリシャの国民投票で緊縮財政政策が否決されたことや、中国株式市場の急速な下落を受け、世界的に金融市場が下落に転じました。商品市況の更なる下落や、新興国通貨の下落などもあり、世界中で投資家心理が冷え込みました。期末にかけては、主要国の経済指標は必ずしも良くはなかったものの、各国の金融政策への期待等から市場は反発、米国利上げ観測の高まりを受けた円安ドル高進行も追い風となり、上昇基調を続けました。

■ ポートフォリオ

当マザーファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当マザーファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、鉄鋼商社を営む小野建、建築資材を主体とし事業領域を拡大させている前田工織、建機やトラック向けプレス部品を製造するプレス工業などに投資を行いました。小野建は鉄鋼需要の回復とマージン改善、前田工織は新規事業である自動車ホイール事業の収益化、プレス工業は先行投資や需要低迷から苦戦が続いていた海外事業の業績寄与をそれぞれ期待しております。

一方、日産向けを主体とするゴム部品メーカーの鬼怒川ゴム工業、インキ大手のD I C、計測器大手のアンリツなどの株式を売却しました。鬼怒川ゴム工業、D I Cは、株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したこと、アンリツは想定以上に通信事業者の設備投資抑制影響が大きく、業績成長への期待が持ちづらくなったことが要因です。

期末においては41銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、オープンハウス、エス・エム・エス、ジーテクトなどです。

オープンハウスは、首都圏を中心に戸建・マンション分譲を営んでいます。当マザーファンドでは、都心部マンション価格の上昇に伴う狭小地住宅の需要増加や、近年注力し始めた不動産流動化事業の収益寄与に期待し投資を行っています。同社業績は着実な成長を続けており、業績成長に伴い株価は上昇したと考えます。

エス・エム・エスは、介護・医療業界に特化した人材紹介を行う企業です。中小の介護事業者に対する経営支援システムである「カイポケビズ」の成長性は高いと考え、投資を行っています。同社業績は着実な伸びを見せており、将来に向けた成長性に対する評価も高まったことから、株価は上昇したと考えます。

ジーテクトは、ホンダ系の自動車部品を製造する企業です。当マザーファンドでは、ホンダの海外展開に伴い先行投資を強いられていた状況からの回復余地は大きいと考え投資を行っています。今期に入り、北米の堅調な需要を背景に業績は回復、市場からの評価が高まったことを受け株価は上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、富士機工、日精エー・エス・ビー機械、ジャックスなどです。

富士機工は、ジェイテクトやタチエス向けを主体とする自動車部品のメーカーです。当マザーファンドでは、ジェイテクト向け事業の継続的な成長を評価し投資を行っています。引き続きジェイテク

ト向け事業は堅調ではあるものの、タチエス向けシート事業が顧客側の稼働遅延や国内数量の減少から苦戦、全体業績を下押ししたことを受け株価は下落したと考えます。

日精エー・エス・ビー機械は、少量多品種に特徴を有するペットボトルの製造機械メーカーです。当マザーファンドでは、先進国、新興国ともにペットボトルの潜在市場は大きいと考え投資を行っています。発表された2015年9月期決算において、受注の減少が明らかとなり、成長鈍化懸念が高まったことで、株価は下落したと考えます。

ジャックスは、信販業界の大手企業です。同社はリーマン・ショック以降の個人消費低迷や、効率化投資やシステム開発投資等の費用増により利益が伸び悩んでいました。当マザーファンドでは、景況感改善による与信残高の着実な積み上がりを背景に、費用増を上回る業績成長が可能と考え、投資を行っています。発表された2016年3月期予想において、引き続き費用増が継続するとの見方により、業績成長への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

■ 今後の運用方針

11月は米国の12月利上げ観測の高まりから円安ドル高が進展したものの、株式市場は方向感の見出しにくい展開が続いています。背景には、7-9月期実質GDPは市場予想を下回る結果となり国内経済は必ずしも芳しくない状況であること、また過度な警戒感の後退したとはいえ、地政学リスクや中国をはじめとした新興国経済に対する不透明要素が残ること、等があると考えています。

一方個別企業に目を向ければ、独自の成長要因を有する企業、昨今の経済環境を追い風として成長する企業が存在しており、当マザーファンドでは引き続き中小型株には割安に放置された銘柄が多数あると考えています。

当マザーファンドにおける銘柄選別の方針に変化はありません。日本の中小型株の企業の中から、引き続き独自の競争力で利益成長が可能で、長期的な企業価値拡大を期待できる銘柄や大きく割安に放置されている銘柄をスパークス独自の企業調査により発掘、投資いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 2014年11月21日～2015年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41 (41)	0.16 (0.16)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	41	0.16	

期中の平均基準価額は25,183円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	471 (26)	281,207 (-)	680 (6)	485,749 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	766,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	540,180千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.41

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

株 式

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価		
		千株	千円	円			千株	千円	円		
小	野 建	23.8	26,265	1,103	鬼 怒 川 ゴ ム 工 業	46	27,401	595			
前	田 工 織	19.8	20,749	1,047	日 鉄 住 金 テ ッ ク ス エ ン ジ	39	24,117	618			
プ	レ ス 工 業	41.7	19,771	474	ア ン リ ツ	22.5	19,696	875			
セ	ン コ ー	31	19,654	634	片 倉 工 業	15.6	19,328	1,238			
ジ	ー テ ク ト	15.7	18,147	1,155	ポ ル ト ウ ァ イ ン ・ ビ ッ ク ル ・ ホ ル デ ィ ン グ ス	16.1	19,255	1,195			
三	菱 総 合 研 究 所	5	14,475	2,895	オ ー プ ン ハ ウ ス	8.2	19,042	2,322			
	ポ ル ト ウ ァ イ ン ・ ビ ッ ク ル ・ ホ ル デ ィ ン グ ス	16.1	13,659	848	河 合 楽 器 製 作 所	7.6	18,929	2,490			
富	士 機 工	17.6	11,841	672	T K C	5.8	17,747	3,059			
富	士 紡 ホ ル デ ィ ン グ ス	39	11,758	301	あ さ ひ	15.1	16,653	1,102			
シ	ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー	60	10,995	183	テ ン ポ ス バ ス タ ー ズ	9.9	15,603	1,576			

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2015年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.6%)				
マルハニチロ	12.2	7.2		14,320
建設業(2.7%)				
日鉄住金テックスエンジ	45	—		—
住友電設	10.2	8.8		15,004
繊維製品(5.9%)				
片倉工業	15.6	—		—
東洋紡	94	107		19,474
富士紡ホールディングス	64	58		12,934
化学(10.9%)				
昭和電工	—	40		6,280
石原産業	38	—		—
保土谷化学工業	40	35		6,265
日油	—	10		9,620
D I C	84	48		17,376
藤森工業	7.5	5.8		20,126
石油・石炭製品(2.3%)				
富士石油	58	33		12,441
非鉄金属(1.6%)				
アーレスティ	27	10.8		9,007
金属製品(6.9%)				
宮地エンジニアリンググループ	63	—		—
ジーテクト	—	11.7		20,533
高周波熱練	16.7	17.7		17,045
機械(5.6%)				
日特エンジニアリング	12	4		4,740
日精エー・エス・ビー機械	7.7	10.5		23,341
巴工業	5.2	—		—
T O W A	5	—		—
T P R	4.2	0.8		2,692
日本トムソン	21	—		—
電気機器(5.4%)				
東洋電機製造	—	25		11,075
シンフォニアテクノロジー	—	60		12,900
芝浦メカトロニクス	48	22		5,588
アンリツ	16	—		—
新日本無線	10	—		—
輸送用機器(9.6%)				
鬼怒川ゴム工業	46	—		—
近畿車輛	33	28		11,452
プレス工業	—	38.2		21,010
太平洋工業	4	—		—
富士機工	34	33.7		17,153
T B K	16	5.8		2,731

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品(7.9%)				
前田工織	—	18		19,512
フルヤ金属	3.2	2.7		5,116
トッパン・フォームズ	15.8	11.5		18,572
河合楽器製作所	7.6	—		—
陸運業(3.8%)				
センコー	—	26		21,060
情報・通信業(6.8%)				
三菱総合研究所	6.5	6.1		19,825
カブコン	9.8	6.3		17,602
T K C	5.8	—		—
卸売業(6.6%)				
テンポスバスターズ	16.1	6.2		12,040
小野建	—	22.2		24,220
小売業(1.2%)				
ハニーズ	9.9	—		—
あさひ	15.1	—		—
S T U D I O U S	—	0.2		577
パルコ	—	5.6		6,165
銀行業(1.9%)				
武蔵野銀行	1.5	—		—
栃木銀行	37	14		10,388
保険業(2.7%)				
ライフネット生命保険	22	12		5,388
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	—	6.3		9,639
その他金融業(2.9%)				
ジャックス	29	33		15,708
不動産業(6.0%)				
オープンハウス	6.6	7.1		17,047
京阪神ビルディング	15.5	22.1		15,624
サービス業(6.5%)				
エス・エム・エス	3.8	7.5		15,915
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	25.9	41.6		19,718
合計	株数	金額	株数	金額
	銘柄数 < 比率 >	45銘柄	41銘柄	< 95.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2015年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 547,230	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,261	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	574,491	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	574,491,873 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,389,446
株 式 (評価額)	547,230,600
未 収 入 金	7,268,323
未 収 配 当 金	3,603,500
未 収 利 息	4
(B) 負 債	2,639,213
未 払 解 約 金	2,639,213
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	571,852,660
元 本	206,273,246
次 期 繰 越 損 益 金	365,579,414
(D) 受 益 権 総 口 数	206,273,246 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	27,723 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 300,387,807 円
期中追加設定元本額 127,810,758 円
期中解約元本額 221,925,319 円
2. 期末元本の内訳
スパークス・日本中小型株・ファンド(適格機関投資家専用) 31,680,031 円
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 174,593,215 円

■ 損益の状況

当期 (自2014年11月21日 至2015年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,467,086 円
受 取 配 当 金	8,464,400
受 取 利 息	2,324
そ の 他 収 益 金	362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123,018,952
売 買 益	148,259,986
売 買 損	△ 25,241,034
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	131,486,038
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	355,627,785
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,506,901
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 321,041,310
(G) 計 (C + D + E + F)	365,579,414
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	365,579,414

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2015年4月25日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。



本ページは、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのお知らせです。

平成28年2月

受益者の皆さまへ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

「スパークス・M&S・ジャパン・ファンド(愛称：華咲く中小型)」
投資信託約款の変更(信託期間の延長)のお知らせ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が設定・運用を行なっております追加型証券投資信託「スパークス・M&S・ジャパン・ファンド(愛称：華咲く中小型)」(以下「当ファンド」)につきまして、このたび、下記の通り、当ファンドの信託期間を10年間延長する投資信託約款の変更を行ないましたので、お知らせいたします。

本お知らせに関しまして、受益者の皆さまのお手続きは不要です。
なお一層のご愛顧を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. ファンド名称：「スパークス・M&S・ジャパン・ファンド(愛称：華咲く中小型)」
2. 投資信託約款の変更日(適用日)：平成28年2月26日
3. 投資信託約款の変更内容

(_____ 下線部分が変更箇所)

(変更後)	(変更前)
(信託期間) 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成39年1月25日までとします。	(信託期間) 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成29年1月25日までとします。

以上

<本件にかかるお問い合わせ先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
リテールBD マーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>